

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
I 農業振興に向けた取り組み ~ 農業振興を通じて地域のために役立つJA ~							
1 水稲・園芸・畜産の3本柱による生産拡大と農業所得の増大							
(1) 安定かつ持続可能な農業を実現するための営農指導活動の強化	① 生産者組織(部会・倶楽部)を中心とした生産振興方針の策定	○部会・倶楽部役員を中心としたプロジェクトにより策定を進める	○策定部会・倶楽部数	計画値 実績値	①23組織 ②2組織 ①4組織で検討開始 ②策定準備中	①23組織 ②2組織	①23組織 ②2組織
	② 生産者組織(部会・倶楽部)の活性化と加入促進の強化	○米出荷者の水稲部会への全員加入 ○部会、倶楽部が主導となって研修会や指導会を開催、担い手等の育成・確保、生産拡大に取り組む	①水稲部会員数 ②園芸部会員数(柿・果樹・野菜・特産・とれたて直売) ③畜産の部会員数(肉用牛・酪農)	計画値 実績値	①370人 ②1430人(延べ) ③56人(延べ) ①337人 ②1368人(延べ) ③58人(延べ)	①1000人 ②1450人(延べ) ③57人(延べ)	①2000人 ②1460人(延べ) ③57人(延べ)
	③ 営農指導体制の再編による生産者組織の活性化と生産振興活動の強化	○本・支店の営農指導体制の再編による出向く体制の強化 ○組織事務局、共同利用施設運営等の営農指導員の業務支援体制の確立による業務改善	指導員業務棚卸の実施と改善検討	計画値 実績値	体制検討 課題整理(中央会と実施中)	再編実施	体制継続
	④ 農業所得向上のための営農指導強化と相談機能の充実	○web簿記データのほか経営資料を活用した経営改善提案に取り組み、新規作物の導入、作付面積拡大等の推進	○個別提案活動数(TAC当たり) ○提案先へのアンケート調査	計画値 実績値	9経営体(新規) 満足度60% 提案会 11名 TAC個別提案5名	10経営体(新規) 満足度70%	10経営体(新規) 満足度80%
	⑤ 高品質、良食味な佐渡米の安定生産のための活動強化	○佐渡米未来プロジェクト品質向上90の継続 ○土づくり資材の利用促進	①コシヒカリ1等米比率 ②土づくり資材供給量	計画値 実績値	①90% ②800ト ①53.6% ※CE含み46.6% ②・未来プロ指導会での土作り重要性説明・TACによる土作り資材推進	①90% ②1000ト	①90% ②1200ト
	⑥ 行政と連携した生産拡大策の実施など地域経済の活性化の推進	○県、市と連携した水田基盤整備地区での園芸導入計画策定 ○導入牛補助のほか、市営牧場の活用提案	①導入策定地区数 ②牧場上牧牛頭数	計画値 実績値	①4地区 ②210頭 ①4地区 ②202頭	①6地区 ②220頭	①6地区 ②220頭

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
(2) 複合営農の推進、加工事業の推進など農業生産の拡大と農業所得の向上	① 大規模担い手、法人・組織等への園芸・畜産導入推進と地域内耕畜連携の提案	○青果市場との連携した、市場向け野菜の作付提案による生産拡大 ○アスパラガス作付面積の拡大 ○部会・倶楽部と連携したルレクチェ、りんご、ネクタリン、メロン、いちじく等の果樹生産拡大 ○柿園地若返りによる園地維持に向けた改植推進と島内での苗木の栽培、供給 ○CBSの堆肥供給体制の確立 ○CBSを活用した繁殖牛の増頭推進 ○生乳安定生産のための優良牛導入推進	①野菜販売額(直売以外) ②アスパラガス面積 ③果実販売額 ④おけさ柿の改植面積 ⑤CBS堆肥の供給量 ⑥繁殖牛飼育頭数 ⑦乳牛導入牛頭数	計画値	①97,400千円 ②8ha ③93,900千円 ④2.5ha ⑤800 t ⑥490頭 ⑦10頭	①111,600千円 ②12ha ③95,200千円 ④4.0ha ⑤1,500 t ⑥500頭 ⑦10頭	①125,600千円 ②15ha ③95,200千円 ④6.0ha ⑤1,800 t ⑥500頭 ⑦20頭
				実績値	①57,798千円 ②5.3ha ③85,098千円 ④1.6ha ⑤660t ⑥558頭(CBS含む) ⑦11頭		
				計画値	①0.5ha ②760ha	①1ha ②770ha	①2ha ②780ha
	② 気象変動などリスクに対応した作付け提案と施設導入等の支援	○アスパラガスのハウス(雨除け)栽培の推進 ○大規模農家、法人、生産組織への災害リスクや生産規模に応じた極早生品種の提案	①ハウス等栽培者数 ②コシヒカリ以外のうるち栽培面積(出荷契約)	実績値	①0.13ha ②784ha		
				計画値	①83ト ②1.2ha ③さどっ粉原料63t	①86ト ②1.4ha ③さどっ粉原料65t	①90ト ②1.6ha ③さどっ粉原料67t
				実績値	①107t ②1.1ha ③さどっ粉原料29.1t		
	③ 加工用や業務用などによる安定収益確保と加工品の取り組みの提案	○原料の安定確保による加工柿の生産拡大 ○お茶の生産・加工の拡大 ○米粉「さどっ粉」需要の拡大 ○地元企業等と連携した加工事業等の取り組みと農家への加工事業参入提案	①加工柿取扱数量 ②お茶栽培面積 ③さどっ粉原料米数量	計画値	①83ト ②1.2ha ③さどっ粉原料63t	①86ト ②1.4ha ③さどっ粉原料65t	①90ト ②1.6ha ③さどっ粉原料67t
				実績値	①107t ②1.1ha ③さどっ粉原料29.1t		
				計画値	①17,824ト ②81% ③見直し終了	①18,454ト ②80% ③マップ活用	①18,454ト ②78% ③マップ活用
(3) 需要に応じた売れる米づくりと水田フル活用による水田農業の振興	① マーケティングに基づく戦略の構築による需要の獲得	○トップセールスの実施と定期的な卸・米穀店等への訪問活動 ○販売担当職員の育成と継続的な市場調査活動	○定期訪問回数とトップセールス回数	計画値	トップセールス2回 定期訪問7回	トップセールス2回 定期訪問8回	トップセールス2回 定期訪問9回
				実績値	トップセールス2回 定期訪問9回		
	② 品質・量ともに安定的に生産可能な産地づくり	○生産目標数量の確保による主食用米集荷数量の拡大 ○「経営規模別品種構成モデル」を基にした作付指導 ○土壌診断結果による土づくりマップの見直しと、土づくりの推進	①米集荷数量 ②コシヒカリ作付比率 ③土づくりマップ見直し時期	計画値	①17,824ト ②81% ③見直し終了	①18,454ト ②80% ③マップ活用	①18,454ト ②78% ③マップ活用
				実績値	①17,854ト ②81% ③マップ完成		
	③ 水稲後作作物の推進と園芸・畜産導入推進	○WCS後作にキャベツ・飼料作物の作付提案	○キャベツ・ブロッコリーの栽培面積	計画値	3ha	4ha	5ha
				実績値	キャベツ1.7ha ブロッコリー0.3ha		
	④ 地域内耕畜連携による飼料用米、WCSの生産拡大	○島内産WCSの使用推進と栽培面積の拡大 ○TMR施設による飼料用米の地域内活用	①稲WCS面積 ②飼料用米のTMRへの使用量	計画値	①60ha ②19ト	①80ha ②45ト	①100ha ②45ト
				実績値	①64.4ha ②54.7t		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
(4) 佐渡産農畜産物のブランド化と消費者・実需者との結びつきの強化	① 生物多様性農業の推進のほか、地域の特性を活かした佐渡らしい新たな付加価値の創造	○「棚田米」「はざかけ米」などの地域特性を活かした差別化販売 ○生物多様性の取り組みとG I A H S(ジアス)(世界農業遺産)を活用したブランド確立と差別化販売	○棚田米・はざかけ米 加算販売数量	計画値	1850俵	1900俵	2000俵
				実績値	はざかけ119.5俵 棚田 1616俵		
	② 作物別、地域別の新たな差別化品目、ブランド化品目の選定と提案	○支店運営委員会への地区営農ビジョンの進捗報告と適時見直し	○地域振興作物の選定(累積)	計画値	1品目/支店	2品目/支店	3品目/支店
				実績値	T A C→水稲面積に応じた園芸品目推進 提案実施 支店については未確認		
	③ 安心・安全・良食味の佐渡ブランド力の強化	○A S I A G A P(アジアギャップ)の取得支援	○A S I A G A P団体 認証取得農場数	計画値	5農場	8農場	10農場
				実績値	5農場		
	④ 米、園芸、畜産の総合販売体制の構築と営業活動強化	○販売企画担当者の育成と総合販売部署の設置 ○グループ会社との連携によるキャンペーン、イベント等販売企画の実施	○商談会年間参加回数	計画値	4回	5回	5回
				実績値	5回		
	⑤ 産地情報発信の強化	○米、柿以外の農畜産物の産地情報のホームページ等での発信 ○インターネット通販のアイテム数拡大と多様な規格による販売高の拡大	○F B更新回数(週)	計画値	既存商品以外にネット専用アイテムを開発し販売手法の構築	新規商品200以上 計2,600千円/年	新規商品300セット 3,000千円/年
				実績値	F B 2 2 8回/年間 5 4週(週4回)		
	⑥ 消費者との交流事業の強化	○生協組合員を中心に田植・稲刈りツアーでの交流の継続 ○消費地に出向いてのイベント等、交流拡大 ○北海道の小中学校、給食栄養士へのおけさ柿出前教室の継続	○産地交流・消費地交流の年間交流会数	計画値	産地交流 3回 消費地交流 4回	産地交流 3回 消費地交流 5回	産地交流 3回 消費地交流 5回
				実績値	産地交流 5回 消費地交流 2回		
(5) 生産コストのさらなる低減と農業所得向上	① 肥料・農薬・農業機械の低価格化の実現	○新潟県統一銘柄肥料による予約取り扱いの拡大 ○予約肥料の早期引取の拡大 ○全国統一銘柄の化成肥料など安価な肥料の取り扱いの拡大 ○大型・省力規格農薬の取り扱い拡大 ○肥料・農薬の農家直送値引きの取り扱い拡大	○統一肥料取扱量	計画値	1000t	1200t	1500t
				実績値	令和元年産用 1,140トン(57,000袋)		
			○集中購買肥料取扱量	計画値	60t	80t	100t
				実績値	加工米等の作付面積は減少しているが、計画は達成。80t		
			○大型規格農薬取扱量	計画値	20t	50t	100t
				実績値	20t		
			○肥料農薬直送件数	計画値	30件	40件	60件
				実績値	30件		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
		○農業機械の予約や一括発注による低価格化	○メーカー・全農価格対策を活用した発注。 値引き率 ○共同購入トラクタ取り扱い台数	計画値	当用価格との価格差 ・本体総受入高の37% ・メーカー、型式の絞り込みによりJA推奨型 式農機を対象として取 組む	当用価格との価格差 ・本体総受入高の39% ・メーカー、型式の絞 込みによりJA推奨型 式農機を対象として取 組む	当用価格との価格差 ・本体総受入高の40% ・メーカー、型式の絞 込みによりJA推奨型 式農機を対象として取 組む
				実績値	○ー ○共同購入トラクタ ー		
	② 法人・組織化、機械・施設の共同利用の提案	○集落等へ出向き、組織化の提案や機械の共同利用の提案	○説明会の実施地区数	計画値	90地区	135地区	180地区
				実績値	○座談会での組織化 提案 ○中山間地直接支払 い組織への説明実施 159組織 ○組織化説明 (JA) 集落 6集落 個人 1名		
	③ レンタル事業の拡大	○水田用レンタル機の継続と園芸用レンタル機の導入による利用拡大	2018年目標稼働日数 トラクター 23日 田植機 38日 コンバイン 51日 土づくり 26日	計画値	・利用推進による活 動前年同日以上 ・園芸レンタル機選 定検討	・利用推進による活 動前年同日以上 ・園芸レンタル機導 入	・利用推進による活 動前年同日以上
				実績値	・トラクター 34日 ・田植機 61日 ・コンバイン 33日 ・土作り 25日		
○レンタル軽トラックの増車による利用拡大 ○軽トラック以外の農業用車両の導入による利用拡大		稼働日数	計画値	・年間稼働日数 前年10%増 213日 ・年間事業収支目標 400千円	・年間稼働日数 前年10%増 234日 ・年間事業収支目標 450千円	・年間稼働日数 前年10%増 257日 ・年間事業収支目標 500千円	
			実績値	・稼働日数 200日 ・収支 300千円 ・稼働率 28%			

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
	④ 格納整備による機械の長寿化	○格納整備、農繁期前事前点検の推進	・前年格納整備入庫していた農家への案内。 ・シーズン機械トラブル農家へのリストアップ。 ・農機セルフメンテナンス研修会の開催	計画値	トラクター・田植機 コンバイン格納整備 各前年度の10台増	トラクター・田植機 コンバイン格納整備 各前年度の10台増	トラクター・田植機 コンバイン格納整備 各前年度の10台増
				実績値	・トラクター 224台 ・田植機 145台 ・コンバイン 102台		
	⑤ 密苗・疎植栽培等新技术の導入支援	○密苗播種の普及推進 ○国仲地区の圃場での疎植植え付けの提案	<密苗> 実施面積  <疎植> 生産者数	計画値	<密苗> 前年度10%増 12.6ha <疎植> 前年度10%増 344生産者	<密苗> 前年度25%増 15.7ha <疎植> 前年度10%増 378生産者	<密苗> 前年度35%増 21.2ha <疎植> 前年度10%増 415生産者
				実績値	<密苗> 畑野地区 7.1ha 真野地区 13.0ha 計 20.1ha 200~220g播種農家 多数実施 <疎植> 45株以下 298生産者		
	⑥ 選果場利用コストの削減	○おけさ柿の単収向上による経費率低減 ○アスパラガスの共選のほか選果場の効率利用によるコスト削減	○選果場経費率	計画値	48.0%	46.0%	45.0%
				実績値	48.50%		
	⑦ 運送経費など物流コストの削減	○米のフレコン出荷拡大による輸送コスト削減 ○効率的な集荷体制等、物流コストの圧縮	①フレコン出荷数量 ②資材の年間配送稼働台数を削減 ③米の集荷コスト	計画値	①2,400本 ②1,050台 ③238/俵	①2,700本 ②1,000台 ③237円/俵	①3,000本 ②950台 ③235円/俵
				実績値	①2,000本 ②1000台 ③240円/俵		
	⑧ 機械・施設の共同利用推進による農作業の効率化	○大規模法人等へのントリーエレベーター、ライスセンターの利用推進	○大規模法人へのCE誘導数	計画値	3法人	5法人	7法人
				実績値	1法人(長畝4ha申込)		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
(6) 農業分野でのICT、IoT導入による農業経営の効率化	① 農業労働力減少に対応した省力化・機械化・自動化の提案	○ドローンを活用した防除推進と組織化等体制の整備	○防除面積	計画値	20ha	30ha	50ha
				実績値	無人ラジヘリ防除事業と含め組織体制整備検討(関係機関含め) ※個人・法人所有ドローンでは約50ha実施		
	② 圃場、作物、担い手など農家台帳による生産基礎データの整備・活用	○Z-GISを活用した圃場台帳整備による農業経営管理の合理化提案と推進強化	○システムを活用した台帳整備数	計画値	15経営体	30経営体	50経営体
				実績値	Z-GIS活用に向けた職員のシミュレーション実施中。 【個人】法人やGAP農家への利用案内 【JA】展示圃場(未来プロ等)・GAP圃場に活用		
<b>2 農業振興を支える組織づくり・体制強化</b>							
(1) 地域営農ビジョンに基づく支店を中心とした地域別農業振興の支援	① 支店ごとの振興作物の選定と導入の提案、地域に根ざした営農指導員の育成	○地区営農ビジョンの実践支援のための支店の営農指導体制強化	○地域振興作物の選定(累積)	計画値	1品目/支店	2品目/支店	3品目/支店
				実績値	推進中		
	② 地域農業の担い手づくり、地域農業の持続に向けた集落営農などの組織化推進	○集落等へ出向いた担い手確保、組織化支援	○集落等への説明会回数	計画値	90地区	135地区	180地区
				実績値	・各地座談会 ・中山間地直接支払い制度説明会での組織化支援説明 159組織 ・組織化支援説明会 ・集落 4地区 ・個人 1名		
	③ 既存の農業生産法人・組織への経営相談活動	○法人組織への定期訪問による経営改善提案	○相談訪問活動回数	計画値	36回/年	48回/年	60回/年
実績値				・TAC対象法人22件 について定期訪問実施			

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
(2) 組織化・法人化の推進体制の強化	① 営農企画部署の機能強化とTAC活動の見直し	○法人化、組織化モデルの策定とTACによる提案型訪問活動	○園芸作物の栽培者の掘り起こし件数	計画値	10件	20件	30件
				実績値	●TAC提案型訪問 水稲+園芸導入による経営改善型の提案 ※経営改善を含め4農場へ提案予定 ●組織化提案 具体的な提案活動はできていない。担い手農家から要望があれば支援している ※現在、2農場支援		
	② 生産者組織の活動支援	○部会・倶楽部の再編、法人化、組織化に向けた提案	○組織化支援対象地区数	計画値	15地区	30地区	50地区
				実績値	○組織化説明(JA) 集落 6集落 個人 1名		
(3) 新規就農者、後継者の確保と育成・支援体制の確立	① 行政と連携したUIターンの募集と受け入れ体制強化	○関東圏に出向いての「新農業人フェア」等の就活イベントへの出展 ○行政のほか移住関係団体等と連携した、圃場、住環境等の受入体制整備	○相談件数(1回当たり)	計画値	18件	20件	22件
				実績値	13件 令和1年9月→13件 令和2年1月→13件		
	② 園地リース、施設リースによる就農支援	○改植した柿園地、ハウス等施設の新規就農者等へのリースによる導入支援	○おけさ柿改植面積(リース含む)	計画値	2ha	4ha	6ha
				実績値	0ha		
	③ JAによる圃場の維持管理などによる生産基盤確保	○アスパラガス等団地化促進のためのJAモデル園地の設置	○園地リース面積	計画値	0.2ha	0.4ha	0.6ha
				実績値	0ha		
	④ JA出資型農業法人の新設の検討	○JAからの一部出資による法人化提案		計画値	-	-	-
				実績値			
(4) 兼業農家、女性、定年帰農者など多様な担い手への提案活動	① 指導会の土日祝日開催	○栽培指導会の土、日、祝日開催 ○佐渡米ステップアップ講座、おけさ柿担い手育成塾等研修の場の設置 ○営農フェア等イベントでの指導会開催	○未来プロ指導会の土、日、祝日開催回数	計画値	4回/年	5回/年	6回/年
				実績値	6回/年		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点				
基本方針		重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
			○部会・倶楽部員による特別指導員体制の推進 ○各地区での農機実演、農作業安全講習会の実施	各農機センターごとの 実施計画を策定し実践。 実施回数	計画値	・年3回展示会での安全講習会実施 ・各支店年2会場以上 女性対象安全講習会実施 ・実演会2回以上実施	・年3回展示会での安全講習会実施 ・各支店年2会場以上 女性対象安全講習会実施 ・実演会2回以上実施	・年3回展示会での安全講習会実施 ・各支店年2会場以上 女性対象安全講習会実施 ・実演会2回以上実施
					実績値	・展示会春期 2回 ・安全講習会 3会場 赤泊・小木地区 佐渡総合刈払機安全講習会実施 その他 ・ラジコン畦草刈機実演 ・完全自動ドローン実演		
		② 生涯現役で取り組める生産活動の提案	○中山間農地への山菜栽培など軽作業で取り組める品目導入の提案 ○グループでの加工品などの提案	○栽培提案件数(累積)	計画値	100件	200件	300件
					実績値	20件		
		③ 直売所利用による多様な小規模な生産の提案	○小規模園地、省力で可能な品目提案による直売会員の拡大 ○初心者講座等の研修会の定期開催	○会員数 ○直売所実績(インショップ含む)	計画値	460名	470名	480名
					実績値	462名		
		④ 健康増進活動、介護予防の提案	○部会・倶楽部活動や広報誌を通じての健康管理に関する情報発信	○実施回数	計画値	1回/年	2回/年	2回/年
					実績値	未実施		
	(5) 担い手への労働力の支援体制の確立	① 担い手への労働力支援事業の運用開始	○職業紹介事業による求人・求職者の募集と農家とのマッチング ○部会・倶楽部員、法人、組織等での事前研修の実施	○求職者人数	計画値	10名	20名	50名
					実績値	求人希望者16名 求職希望者16名 成立11組		
② 農福連携など多様な労働力の確保の取り組み		○行政、各団体との情報交換、受け手農家への情報提供 ○JAファーム等での体験など島内施設との定期交流	○契約件数	計画値	1件	3件	5件	
				実績値	0件			
③ 地域内共同作業組織、部会等における内部連携の仕組みづくり		○部会、倶楽部を中心に作業支援チーム設立の提案 ○営農指導員による、地域への作業支援の呼びかけ、連携組織づくりの提案	○設立件数	計画値	1件	3件	5件	
				実績値	0件			

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
3	組合員・地域と一体となった農業振興(地域の活性化)						
	(1) グループ会社、関連法人、連合会のほか委託店、行政や地域との連携による総合事業による地域貢献	グループ会社、委託店、連合会との連携による総合事業推進	○グループ会社経営会議の定期開催による課題共有と連携強化 ○委託店連携会議の開催による連携、営業支援 ○厚生連との情報交換、連携による農業者の健康増進	① J A 佐渡グループ経営者会議による連携 ② 行政との連携協定の締結	計画値	① 4回/年 ② 1 協定	① 4回/年 ② 1 協定
		行政、地域住民や地域組織、他企業・団体等との連携による農業生産の維持、ライフラインの維持	○行政、地域組織、他企業・団体等との事業提携の検討 ○地元企業、団体等からの農業労働力支援の要請、農業への参入提案		実績値	① 年4回実施 ② 未実施	
	(2) 農業振興を支える地域パートナーとして准組合員の積極的参加を推進	① 組合員メリットの拡充など准組合員加入促進	○A コープでのポイント優遇、給油所値引きの訴求による加入促進 ○総合ポイント会員への准組合員加入推進 ○組合員組織会員、部員等への加入推進	① 准組合員の拡大	計画値	① 准組合員数 9,000名	① 准組合員数 10,000名
					実績値	① 7,917名	
	(3) 組合員組織、生産者組織、利用者組織、地域や集落の協同活動などの活性化	① 各組織の活動の見直し活性化と加入提案	○青年部・女性部など組合員組織の活動参加の呼びかけ、活動グループづくり等と連携した加入促進 ○新規就農者またはその家族の生産者組織や青年部への加入促進 ○J A 役職員の組合員組織への加入促進、地域行事等への積極参加	青年部・女性部等の加入推進	計画値	① 青年部員 300名 ② 女性部員 700名	① 青年部員 350名 ② 女性部員 800名
					実績値	① 青年部員 179名 ② 女性部員 544名	
	(4) 地産地消や食農教育など地域住民、消費者との結びつき強化と農業への理解促進	① 農協祭り等イベントの開催	○事前広報強化による地域住民の参加促進による交流、農業・J A への理解促進 ○開催時期、方法、内容等の見直し	実施取組箇所及び実施状況	計画値	実施支店：年10カ所	実施支店：年10カ所
					実績値	10カ所で実施	
		② 学校での食農教育、農作業体験	○バケツ稲づくり、農業体験学習などの取り組み校の拡大 ○農家参加による農業出前事業の実施 ○女性部活動と連携した食農教育	○項目の取り組み拡大	計画値	23項目	25項目
					実績値	24項目実施	
		③ G I A S (世界農業遺産)、ジオパーク、世界遺産登録の推進、トキとの共生など佐渡の魅力高め、地域の活性化への支援と広報活動	○佐渡ジオパーク推進協議会への参画、活動、広告掲載等への支援 ○G I A H S(ジアス)を前面にした、農畜産物のP R ○生きもの調査など、生物多様性の推進、環境保全に向けた取り組み	○参加・実施回数	計画値	3回/年	3回/年
					実績値	佐渡ジオパーク推進協議会への参加3回	
	(5) 商工会、観光業など地元産業と連携した農業振興の取り組み	① 加工事業や直売での連携	○地域の加工業者への原料提供、商品化の協力 ○地元加工品のインターネット販売等営業協力 ○A コープ、直売所での地元加工品の取り扱い	直売イベントの開催	計画値	1回/年	1回/年
					実績値	8月開催済み	

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
	② 佐渡産農畜産物の供給拡大	○島内飲食店・宿泊施設・医療・介護施設等への食材の安定供給 ○佐渡乳業の乳製品等の利用拡大 ○佐渡牛のブランド化に向けた出荷頭数の拡大	① 精米供給数量 ② 肥育牛出荷頭数(年)	計画値 実績値	① 85t(精米) ② 37頭 ① 88t ② 37頭(うち和牛C30頭)	① 85t(精米) ② 36頭	① 85t(精米) ② 46頭
	③ 佐渡産農畜産物のPR活動	○観光関係者のほか企業・団体等と連携したキャンペーンの企画提案や活動への協力 ○ふるさと納税返礼品目の拡大 ○農地、果樹、牛などのオーナー制度による多様な層からの参画募集	○米キャンペーン回数	計画値 実績値	年4回 御中元・新米・お歳暮 年3回	年5回	年5回
<b>II 組織・事業基盤の確立と経営改善に向けた取り組み ～組合員・地域から信頼され共に歩む組織運営～</b>							
<b>1 民主的な運営と地域協同活動の展開</b>							
(1) 組合員の意思反映を基本とした民主的な事業運営	① 地域座談会、総代懇談会、組合員組織・生産者組織との懇談会	○各組織役員等とJA常勤役員の懇談会の開催 ○地域座談会での情報提供、意見集約 ○総代懇談会での事業・運営方針等の組織協議	① 女性部懇談会、青年部座談会の開催 ② 夏期地域座談会の開催 ③ 支店別総代懇談会の開催	計画値 実績値	各年1回開催 ① 女性部懇談会1月、青年部座談会2月開催 ② 1月～2月開催 ③ 2月開催	各年1回開催	各年1回開催
	② 組合員の意見集約の仕組みづくり	○メール会員の拡大 ○店舗、窓口への意見箱の設置 ○SNS等を活用した意見集約	① 登録者数の人数	計画値 実績値	① メール登録者数 1000名 609名	① メール登録者数 2,000名	① メール登録者数 5,000名
(2) 営業活動のほか広報活動などを通じた組合員や地域との結びつきを強化	① 経済部門の営業活動における訪問件数、回数の拡大	<生産資材> ○予約未利用、一部利用農家への訪問活動の強化 ○土づくり資材の訪問推進	訪問件数 件	計画値 実績値	200件 リストアップした900件に対し推進を行った。推進手法として外務時に訪問1支店、電話推進、窓口推進、案内文書推進を全支店で行った。	300件	400件
		<農業機械> ○農機巡回サービス担当による担い手・生産組織への訪問強化	担当者の訪問先リストアップによる訪問件数	計画値 実績値	1担当者 50件 訪問件数 600件 1担当 15件	1担当者 60件	1担当者 70件

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

基本方針		重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標			計画目標と到達点		
				2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度			
			<自動車> ○他部門との連携による総合事業の優位性を活かし、若年層の新規ユーザーの取引拡大 ○推奨軽トラック等、低コスト提案の強化 ○DM、電話等による車検・点検入庫促進活動の強化	①新規ユーザーの獲得 ②軽トラックの販売台数 ③訪問件数	計画値	車検入庫予定リストの100%訪問 ①10%向上275人 ②5%向上74台 ③10%向上242件	車検入庫予定リストの100%訪問 ①10%向上302人 ②5%向上78台 ③10%向上266件	車検入庫予定リストの100%訪問 ①10%向上332人 ②5%向上82台 ③10%向上292件	
					実績値	訪問活動 58% (残りは電話推進) ①新規ユーザーの獲得242件 前年比98.3% ②軽トラック販売61台 前年比87% ③訪問件数250件			
			<燃料> ○組合員割引による組合員加入促進 ○灯油利用者の拡大のための定期配送の推進	訪問件数及び切替件数	計画値	推進目標 新規組合員加入100件	推進目標 新規組合員加入100件	推進目標 新規組合員加入100件	
					実績値	新規組合員加入 21件 新規定期配送 2件			

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
		<p>&lt;ガス&gt;</p> <p>○保安点検・改善提案による安全周知のための訪問強化</p> <p>○ガス安全化システムの情報提供による新規利用者拡大</p> <p>○大口値引奨励制度を活用した新規利用者拡大</p> <p>○ガス器具無料点検の実施による機器更新提案</p> <p>○太陽光発電システムの普及、エコ機器導入提案による環境と家計に配慮した事業推進</p>	<p>①新規獲得 新規取得戸数</p> <p>②ガス器具獲得 販売台数</p> <p>③太陽光システム 販売台数</p> <p>④エコ機器の普及 販売台数</p>	<p>計画値</p> <p>①新規獲得(50戸/年内大口4戸/年)</p> <p>②ガス器具獲得(500台/年)</p> <p>③太陽光システム(4台/年)</p> <p>④エコ機器の普及 H30年度台数以上</p>	<p>実績値</p> <p>①新規顧客の獲得 一般37戸(内大口1戸)</p> <p>②ガス器具の獲得 404台</p> <p>③太陽光発電システム 2機</p> <p>④エコ機器の普及 17台</p> <p>R1年度実績</p>		
	② 広報活動の強化、情報の質の向上、頻度の拡大	<p>○広報委員会、広報モニターによる利用者目線からの広報活動</p> <p>○日本農業新聞への記事投稿の強化、ホームページ、SNS等による佐渡農業に関する情報発信強化</p> <p>○各種イベント、コミュニティー誌を通じた地域住民へのJ A 情報、農業情報の提供</p> <p>○観光施設等と連携した佐渡産農畜産物、加工品などのPR</p> <p>○各メディアへのプレスリリース強化による積極的な情報発信</p>	<p>① 広報委員会年3回、広報モニターへの情報発信(毎月)</p> <p>② 年間記事投稿数 件</p> <p>③ コミュニティー誌(年2回発行)</p> <p>④ 観光交流機構、佐渡汽船、佐渡汽船イベントとの連携</p>	<p>計画値</p> <p>①広報委員会年3回、広報モニターへの情報発信(毎月)</p> <p>②年間記事投稿数50件</p> <p>③コミュニティー誌(年2回発行)</p> <p>④ 観光交流機構、佐渡汽船、佐渡汽船イベントとの連携</p>	<p>実績値</p> <p>①年3回実施</p> <p>②146件発信</p> <p>③1回発行(4月)</p> <p>④1回実施(10月)</p>		
(3) 農家組合の実態に応じた機能等の見直し、組織改編	- 農家組合の実態に応じた機能等の見直し、組織改編	<p>○農家組合活動の見直し、または生産者組織への機能移管も含めた再編の検討</p> <p>○総代、役員選出区域等の見直し</p>	-	<p>計画値</p> <p>① 行政等との調整</p> <p>② 総代懇談会での意見交換</p>	<p>実績値</p> <p>営農企画は集落営農について話し合い実施</p>	<p>① 組織改編または機能見直し</p> <p>② 選出区域等の見直し改編</p>	<p>① 左記の継続</p> <p>② 総代選出、役員選出</p>

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
(4) 協同活動支援のための人材育成	① 協同組合に関する学習強化	○全役職員による日本農業新聞の購読 ○新採用職員への協同組合学習の実施	① 購読率 100% ② 採用時 全員	計画値	① 購読率50% ② 採用時 全員	① 購読率80% ② 採用時 全員	① 購読率100% ② 採用時 全員
				実績値	①購読率32.8% ②3月正規職員実施済、契約職員6月実施		
	② 職員採用時、職場離脱時における農家実習等の導入	○新採用職員の農業体験研修の実施 ○農繁期における援農隊への役職員による参加 ○総務・金融職員による職場離脱時の農作業応援、農業施設での業務応援 ○組合員組織等への加入と活動への積極参加 ○地域行事への積極参加	① 正職員による農業体験研修(6月) ② 契約・パート職員含む全員参加(9月~11月) ③ 事務担当者を中心に、職場離脱時の農業関連施設等への応援(9月~11月)	計画値	①実施 ②関係部署と協議 ③実施	①実施 ②導入検討 ③実施	①実施 ②一部実施 ③実施
				実績値	①6月実施 ②③9月~11月実施		
2 組合員・地域から信頼されるJAづくり							
(1) 人材の育成・確保による出向く体制の強化と各事業拠点における事業機能向上	① 窓口、営業活動での接客力の向上	【金融部門】 ○カウンターセールスの強化に向けた研修会の開催 ○窓口ロールプレイング大会の開催による内部啓発 【営農部門】 ○CS支店巡回の実施による窓口指導 ○農業情報掲示板などの設置やPOP、チラシなど情報資材の充実 ○モデル店舗の設置による実証と他店への普及 ○営農指導員大会での事例発表と啓発	①開催回数 ②巡回回数	計画値	【金融部門】 ①年1回研修実施 ②年1回貯金・共済の窓口ロールプレイング大会実施 【営農部門】 パワーアップ大会での窓口ロールプレイング等で改善を図る	【金融部門】 ①年1回研修実施 ②年1回貯金・共済の窓口ロールプレイング大会実施 【営農部門】 パワーアップ大会での窓口ロールプレイング等で改善を図る	【金融部門】 ①年1回研修実施 ②年1回貯金・共済の窓口ロールプレイング大会実施 【営農部門】 パワーアップ大会での窓口ロールプレイング等で改善を図る
				実績値	【金融部門】 ①カウンターセールス研修9/7実施 ②窓口ロールプレイング大会 9/7実施 【営農部門】 7月19日CS店舗巡回 POP甲子園1店舗出場		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
	② 事業推進拠点である支店の活性化と機能向上	○パート、季節労働者など多様な人材の確保による機能強化 ○職員OBへの積極的な応援要請 ○窓口・営業要員への配置前教育の徹底 ○本店統括機能の向上による、現場の事務軽減、簡素化、自動化	① 窓口、事務担当者のパート化の促進 ② OB会を通じた情報提供と協力要請 ③ 入組後1ヶ月間の窓口研修の実施 ④ 業務システムの見直し、事務マニュアル強化、決算業務の本店集約	計画値	① 窓口、事務担当者のパート化の促進 ② OB会を通じた情報提供と協力要請 ③ 入組後1ヶ月間の窓口研修の実施 ④ 業務システムの見直し、事務マニュアル強化、決算業務の本店集約	左記の継続	左記の継続
				実績値	①検討を開始した ②未実施 ③未実施 ④経理課で購買マニュアル見直しの実施		
	③ 営業企画部署による目標管理と職員教育・育成体制の強化	○目標管理制度を活用した人事考課の導入 ○資格取得など業務スキル向上のための取り組み支援と、それを反映した給与制度への変更	① 目標管理制度の改善 ② 資格取得経費等の支援拡大給与規程の見直し、改善	計画値	手法等の検討	導入	継続
				実績値	未実施		
	④ 営業ノウハウを持った人材の積極登用	○人材の中途採用強化と採用条件の見直し	① 営業職 10名 (金融、自動車)	計画値	3名採用	3名採用	4名採用
				実績値	①2名		
	⑤ 営農指導員、機械整備技術者の優先確保	○営農指導員の計画的な育成、働き方の見直し ○佐渡総合高校、県農業大学校など専門校への訪問活動強化、インターンシップの積極的受け入れ ○奨学制度の活用による人材確保と育成 ○農業生産法人、組織との人事交流などによる人材の育成・確保	① 営農指導員 10名 (人工授精士含む) ② 機械整備技術者 10名 (農機、車両) ③ 農業生産法人等との人事交流など	計画値	①農業大学校新卒1名、育成枠等2名採用 ②自動車整備士有資格者新卒1名、育成枠等2名採用 ③二一ズ把握	①左記と同じ ②左記と同じ ③環境整備	①農業大学校新卒1名、育成枠等3名採用 ②自動車整備士有資格者新卒1名、育成枠等3名採用 ③実施
				実績値	①1名②0名③未実施		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
	⑥ 事務効率化と営業支援機器・ツールの開発・提供	経済事業関連の営業支援ツール、情報システムの開発・導入	<p>営業情報・支援ツール 《必要項目のイメージ》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆生産者情報(生年月日、経営形態、後継者の有無、将来展望)</li> <li>◆園地情報(種類別面積、休耕地)</li> <li>◆生産資材の使用情報(肥料・農薬・飼料・生産資材・農機)</li> <li>◆品目情報(品目、面積、計画、実績、JA出荷状況)</li> <li>◆生産履歴情報 等</li> <li>◆地域情報</li> </ul> <p>↓</p> <p>《目的・活用》 全体、地域別、生産者別の把握 計画策定根拠・将来見通し 地区営農ビジョンへの活用 推進活用(生産拡大、生産資材)</p>	計画値	①検討会の開催(7月) ◆各課のシステム、総合情報DBの確認、データ転用検討 ↓ ②開発・マニュアル整備(8月～) ③テスト運用と検証(12月) ④説明会(1月)	本格運用	本格運用
				実績値	事前準備として8月9日に総合情報DBの実務研修を受講した。総合情報DBでのデータ収集範囲を確認したが、検討会の開催・開発・マニュアル整備へは進展していない。		
				計画値	<p>【営農部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①本店への事務集約</li> <li>②購買事業へのPOS導入による在庫管理事務量削減</li> </ul> <p>【全部門共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③日計事務の削減・確認ツールの導入</li> </ul>	<p>【営農部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実態把握・検討→可能なものは集約(随時)</li> <li>②検討会(具体化)開催</li> </ul> <p>【全部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③運用開始(12月～)</li> </ul>	<p>【営農部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実態把握・検討→可能なものは集約(随時)</li> <li>②実態把握・検討→可能なものは集約(随時)</li> <li>③導入</li> </ul> <p>【全部門】</p>
			実績値	<p>【営農部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①購買の受入決済済み処理の経理課集約を検討し状況確認を実施したが以降未実施。</li> <li>②未実施</li> </ul> <p>【全部門共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>③テスト運用3部署開始</li> </ul> <p>マニュアル作成中</p>	<p>【営農部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>	<p>【営農部門】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①</li> <li>②</li> <li>③</li> </ul>	

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

基本方針		重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標		計画目標と到達点		
						2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度
			【金融部門】 〇OTMを使用した「入力レス機能」利用率向上による事務量の削減	イメージ処理集計リスト	計画値	30%	40%	50%
			〇共済掛金の口座振替率の向上による事務量の削減	後払い収納割合実績表(第1回共済掛金)…長期キャッシュレス契約率に変更(目標値92%以上)	実績値	2月末 JA佐渡 67.3% 県合計 54.4%		
					計画値	長期共済 第1回共済掛金件数 85%以上	長期共済 第1回共済掛金件数 85%以上	長期共済 第1回共済掛金件数 85%以上
					実績値	2月末 長期共済キャッシュ レス契約率 91.6% (生命88.3%・建更 93.8%) 県平均契約率88.3%		
(2)	コンプライアンス体制の強化と内部統制強化	① 不祥事再発防止のための自店検査、内部牽制の強化	〇本店統括部署による臨店指導の実施と改善指導 〇不祥事再発防止策の徹底のための定期点検の実施	事務ミスゼロ	計画値	業務課による臨店指導年2回 共済課による臨店指導年3回 営農事業部においては、業務のマニュアル化等を実施しながら事務改善を図る。 20件以内	業務課による臨店指導年2回 共済課による臨店指導年3回 営農事業部においては、業務のマニュアル化等を実施しながら事務改善を図る。 10件以内	業務課による臨店指導年2回 共済課による臨店指導年3回 営農事業部においては、業務のマニュアル化等を実施しながら事務改善を図る。 事務ミスゼロ
					実績値	業務課 臨店指導年2回(6/3~11、1/8~2/3) 共済課 臨店指導年3回 (5/20~29、9/9~13、12/2~9) 営農13件 リスク管理課 臨店指導年2回(7月、2月実施) 業務課 臨店指導年1回(6月実施)		

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点					
基本方針		重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度		
		② 研修会のほか内部情報によるコンプライアンス関連情報の周知徹底、意識醸成	○役職員コンプライアンス研修の実施 ○コンプライアンスマニュアルの読み合わせ等有効活用 ○SNS等を活用した内部情報の発信、情報収集	コンプライアンス情報の発信による啓蒙活動の実践	計画値	年12回	年12回	年12回	
					実績値	コンプライアンス情報 3回発信			
		③ 内部監査部署による改善指導、フォローアップの強化	○監査指摘事項の部門統括部署との共有と改善提案のためのフォローアップ ○不祥事リスクの高い業務に関する内部監査の強化と改善指導	フォローアップ監査の実施	計画値	フォローアップ監査の実施 対象監査の60%以上	フォローアップ監査の実施 対象監査の70%以上	フォローアップ監査の実施 対象監査の80%以上	
					実績値				
		(3) 組合員の組織活動や支店 協同活動支援	① 支店運営委員会活動の活性化支援	○支店運営委員会の機能の見直し ○地区営農ビジョンの具体化に向けた支援 ○地区イベント等の開催支援	①地区営農ビジョン取り組み支援	計画値	①9回/年	①18回/年	①27回/年
						実績値	未実施		
	② 組合員組織との連携、結び付きの強化	○各組織の事業計画の策定への各事業部門の参画 ○地産地消、食育、福祉分野における活動とJA事業との連携強化	① 組合員組織、担い手・若手農業者組織、各研究会 など ② 活動・イベントなどの合同開催 ③ 青年部、女性部による食育支援(出前授業)	計画値	《金融》アンパンマンこどもくらぶ会員イベント年1回《総務》ふれあいアッセまつり実施《営農》青年部、女性部による食育支援(9回)	《金融》アンパンマンこどもくらぶ会員イベント年1回《総務》ふれあいアッセまつり実施《営農》青年部、女性部による食育支援(18回)	《金融》アンパンマンこどもくらぶ会員イベント年1回《総務》ふれあいアッセまつり実施《営農》青年部、女性部による食育支援(27回)		
				実績値	《総務課》保育園での食育紙芝居を実施 《金融》ふれあいアッセまつり時に、こどもくらぶコーナーを設置し、新規会員を4名獲得した。 《営農》食育支援2支部実施 【営農企画】 ○8/1新規就農者・若手農業者との農業懇談会実施 ○青年部食育事業 3支部で実施				

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
3 離島の暮らしにおけるJAの役割の発揮	(1) 金融、自動車、燃料、グループ会社の事業を通じた生活インフラ機能の維持	① サービス向上のためのメイン化推進による取引先の拡大	○重点取り組み対象者を中心にメイン化顧客数の前年度からの拡大を図る	メイン化ランク実績進捗表	計画値 前年比100%以上 (純増率) 概算300人以上	前年比100%以上 (純増率) 概算300人以上	前年比100%以上 (純増率) 概算300人以上
					実績値 顧客数増加率 99.87%		
		② 安心して暮らすためにJA共済によるきめ細やかな保障の提供	○契約者フォローのための3Q訪問における、加入内容説明と保障点検による加入世帯内における必要保障の充足	3Q訪問活動取組状況	計画値 共済加入世帯数の 30%	共済加入世帯数の 30%	共済加入世帯数の 30% (通算90%以上)
					実績値 実施率38.6%5,168 世帯に3Q訪問を行った。		
		③ 地域インフラ機能維持のため組合員・地域との話し合い	○地下タンクが耐用期限切れとなる給油所の存続について、地域との協議(赤泊:2020年9月、金泉:2021年8月まで)		計画値 <赤泊スタンド> ・方針決定 <金泉スタンド> ・地域組合員への事前説明開始	<金泉スタンド> ・方針決定	
					実績値 <赤泊スタンド> ・方針決定 ・増資意向確認実施済 <金泉スタンド> ・未実施		
		④ 組合員、地域住民の利用促進と協同活動による参画の提案	○総合ポイントによる複数事業利用者へのポイント付与の拡大 ○准組合員への訪問や、DM発送など事業利用推進の強化 ○アンケート調査など准組合員からの意見聴取 ○イベントや組織活動への参加の呼びかけ	① ランクアップ制度の導入の検討と運用開始 ② 准組合員への情報提供回数の拡大(月1回以上の事業情報のお知らせ、メール配信など) ③ Aコープや給油所などの窓口での定期的なアンケートの実施、ホームページやメール等利用した情報収集 ④ 複数事業利用者数	計画値 ① 総合ポイント検討委員会でのランクアップ制度の導入検討 ②③ メール登録者数 1,000名 ④ 複数事業利用者数	① ランクアップ制度の運用開始 ②③ メール登録者数 2,000名 ④ 複数事業利用者数	① 左記の継続 ②③ メール登録者数 5,000名 ④ 複数事業利用者数
				実績値 ①未実施 ②③609名 ④未実施			

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点		
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度
(2) 医療・介護・福祉の増進に向けた連合会や関係団体との連携	⑤ 高齢化に対応した施設のバリアフリー化、窓口での組合員の情報共有・交流スペースの整備	○店舗、窓口のほかAコープ店など組合員利用施設を優先的に整備	事業計画に基づく整備	計画値	固定資産計画に基づき実施	固定資産計画に基づき実施
				実績値	赤泊支店トイレ洋式化実施	
	① 介護・福祉活動への支援による地域貢献活動の実施	○助け合い組織ほほえみ会、JA佐渡女性部、青年部のほか行政、各団体と連携した地域ボランティア活動の実施	実施取組状況(施設清掃、花植活動等)	計画値	年2回実施	年2回実施
				実績値	6月実施済み(老健佐渡) 6月実施済み(高千の里)	
	② 広報誌を通じた認知症予防、健康増進のための情報発信	○厚生連、佐渡ふれあい福祉会と連携し広報誌、組合員組織を通じた情報発信	広報誌での健康増進啓蒙	計画値	毎月実施	毎月実施
				実績値	毎月実施	
③ 医療機関、福祉機関との情報交換など相互連携	○厚生連、佐渡市との情報交換及び検討会の実施・継続	実施取組状況(厚生連、関係団体意見交換会等)	計画値	年1回実施	年1回実施	
			実績値	9月実施済み		
<b>4 財務の健全化と経営収支の改善</b>						
(1) 事業基盤の再構築と事業取扱高の確保による労働生産性の向上(経営改善方策)	- 取組みの進捗管理と実績の分析	○取組み状況の経営改善委員会への4半期ごとの報告と進捗管理	① 労働生産性 ② 労働分配率 ③ 事業実績	計画値	事業実績の達成	事業実績の達成
				実績値	未実施	
(2) 役員定数の削減に向けた検討	- 役員体制の検討と組織協議	○役員体制検討委員会等の設置	役員体制検討委員会の開催	計画値	委員会の設置と協議	協議に基づく組織決定
				実績値	役員体制検討委員会6回開催	
(3) 事務の効率化など事業管理費の削減策の実施	- 事業管理費の見直しによるコスト削減	○役員の定数削減 ○支店運営委員の定数削減 ○機構見直しによる、管理職の削減 ○営業時間の見直し、人事制度の見直しによる時間外労働の削減 ○通勤手当の合理的な見直しによる削減 ○総務・管理部門の事務合理化による人員削減 ○事務員のパート化による人件費削減 ○電話回線の見直しによる通信費削減 ○省エネ設備への計画的な更新による光熱費の削減 ○基幹会議の回数、出席者、時間等合理的な見直しによる業務費削減 ○会議資料、報告様式のペーパーレス化による経費削減 ○職員提案の積極的採用による現場からの改善の取り組み		計画値	・通信費:年間3% ・水道光熱費:年間電気料3%~5%	水道光熱費:年間電気料3%~5%
				実績値	・通信費前年比99.2% ・水道光熱費96.5%	

第9次中期3カ年計画アクションプラン(戦略展開書 兼 自己改革工程表【第2期】)

開始年次:2019年度(平成31年度)

終了年次:2021年度

				計画目標と到達点			
基本方針	重点実施事項	重点施策/行動計画	進捗管理の指標	2019年度 (平成31年度)	2020年度	2021年度	
(4) 自然災害や事故の他、事業におけるリスク等へ備えた体制等の整備	自然災害や事故の他、事業におけるリスク等へ備えた体制等の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ALM委員会による金融リスク分析と対応策の策定</li> <li>○施設の安全・保安強化</li> <li>○業務車両の事故ゼロの取り組み</li> <li>○BCP(事業継続)計画の見直し等による備えの強化</li> <li>○役職員の健康管理、メンタルヘルスの実施</li> <li>○コンプライアンス委員会での不祥事等のリスク管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①業務車両事故ゼロ</li> <li>②長期休暇者、メンタル不調者発生の未然防止</li> </ul>	計画値	①組織内イントラネット等による啓発活動の実施 ②人間ドック受診率80%以上	①継続実施 ②人間ドック受診率85%以上	①継続実施 ②人間ドック受診率90%以上
				実績値	①県下交通安全運動の際に実施済み業務車両にドライブレコーダー212台設置済み 業務車両事故9件 ②人間ドック受診率65%		
(5) 自己資本計画に基づく自己資本比率の堅持	- 事業計画の達成による剰余金の確保	<ul style="list-style-type: none"> <li>○計画的な目的積立金等の積み立て</li> <li>○施設整備や事業利用に応分の受益者増資</li> </ul>	自己資本比率	計画値	11.44%	10.90%	11.06%
				実績値	未実施		
(6) 遊休・不稼働資産の処分等の取り組み	- 処分方針の策定による計画的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>○理事会による方針決定とそれに基づく遊休資産の売却・賃貸または解体処分の実施</li> </ul>	遊休・低稼働資産の削減	計画値	20件	17件	15件
				実績値	未実施		
<b>5 将来を見据えた事業拠点の再編の検討</b>							
(1) 持続的に地域農業振興を支えるための支店機能の見直し再編の検討	- 組合員の事業利用や組織の変化を見据えながら支店機能の見直しや再編についての検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○営農指導体制強化に向けた機構再編の検討</li> <li>○店舗機能など組合員の事業利用や組織の変化等に対応した再編の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 営農指導の強化策の検討</li> <li>② 合理的な店舗の機能見直し再配置の検討</li> </ul>	計画値	経営改善委員会	経営改善委員会	経営改善委員会
				実績値	① 2回実施 ② 4回実施		
(2) 佐渡全域を視野に入れた事業拠点の再編とJA合併の研究	- 研究会の設置による合同での協議、検討	<ul style="list-style-type: none"> <li>○JA羽茂との施設の共同利用など事業連携の実施</li> <li>○農業生産の拡大やJA収支改善など合併メリットの具体化に向けた研究会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○合併研究会を実施</li> <li>○事業連携実施数</li> </ul>	計画値	合併研究会の実施	合併研究会の実施	合併研究会の実施
				実績値	幹事会 2回実施 専門部会 4回実施 研究会 1回実施		